

協会けんぽ（医療分）の令和元年度決算（見込み）について

〈協会会計と国の特別会計との合算ベース〉

令和2年度第1回全国健康保険協会沖縄支部評議会（令和2年7月16日）



協会けんぽ(医療分)の 令和元年度決算見込み

(単位:億円)

| | | 30年度 | | 元年度 | |
|---------|----------------|----------|--------------------|----------|--------------------|
| | | 決算 | (前年度比) | 決算見込み | (前年度比) |
| 収 入 | 保険料収入 <伸び率> | 91,429 | (+3,455) <3.9%> | 95,939 | (+4,510) <4.9%> |
| | 国庫補助等 | 11,850 | (+507) | 12,113 | (+263) |
| | その他 | 182 | (+15) | 645 | (+462) |
| | 計 <伸び率> | 103,461 | (+3,977) <4.0%> | 108,697 | (+5,235) <5.1%> |
| 支 出 | 保険給付費 <伸び率> | 60,016 | (+1,899) <3.3%> | 63,668 | (+3,653) <6.1%> |
| | [医療給付費] | [54,433] | (+1,781) | [57,693] | (+3,260) |
| | [現金給付費] | [5,583] | (+118) | [5,975] | (+393) |
| | 拠出金等 <伸び率> | 34,992 | (+79) <0.2%> | 36,246 | (+1,254) <3.6%> |
| | [前期高齢者納付金] | [15,268] | (▲227) | [15,246] | (▲22) |
| | [後期高齢者支援金] | [19,516] | (+1,164) | [20,999] | (+1,483) |
| | [退職者給付拠出金] | [208] | (▲858) | [2] | (▲206) |
| | その他 | 2,505 | (+537) | 3,383 | (+878) |
| | 計 <伸び率> | 97,513 | (+2,515) <2.6%> | 103,298 | (+5,785) <5.9%> |
| | 単年度収支差 | 5,948 | (+1,462) | 5,399 | (▲550) |
| 準備金残高 | 28,521 | (+5,948) | 33,920 | (+5,399) | |
| 保 険 料 率 | 10.00% | (±0.0%) | 10.00% | (±0.0%) | |

賃金の動向

(万円)

| | 30年度 | 元年度 |
|-------------------------|-----------------|-----------------|
| 平均標準報酬月額 <被保険者1人当たり> | 28.8 (+1.2%) | 29.1 (+0.7%) |

医療費の動向

(万円)

| | 30年度 | 元年度 |
|--------------------------|-------------------|-------------------|
| 1人当たり保険給付費 <加入者1人当たり> | 15.3 (+1.7%) | 15.8 (+3.3%) |
| (再掲) [1人当たり医療給付費] | [13.9] (+1.8%) | [14.3] (+3.2%) |

加入者数等の動向

(万人)

| | 30年度 | 元年度 |
|-----------|--------------------|--------------------|
| 加 入 者 数 | 3,919.7 (+1.6%) | 4,025.6 (+2.7%) |
| 被 保 険 者 数 | 2,361.0 (+2.7%) | 2,464.6 (+4.4%) |
| 扶 養 率 | 0.660 | 0.633 |

注) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。また、数値については今後の国の決算の状況により変動し得る。

協会のR1年度決算報告書(介護保険分を含む)の概要

(億円)

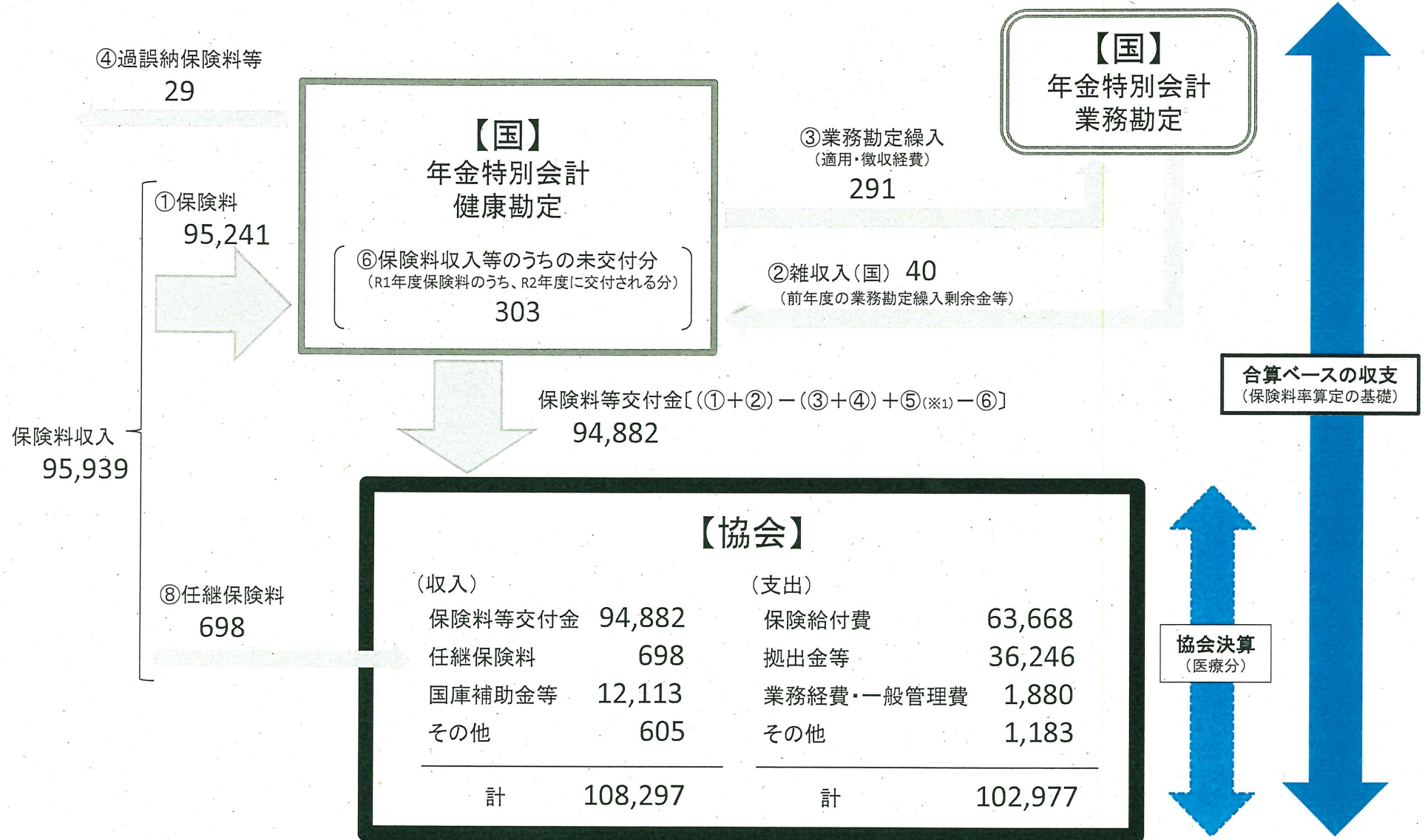
| | | (a) + (b) | 医療分(a) | 介護分(b) |
|-------|-------------|-----------|-----------|--------|
| 収入 | 保険料等交付金 | 104,871 | 94,882 | 9,989 |
| | 任意継続被保険者保険料 | 745 | 698 | 47 |
| | 国庫補助金等 | 12,628 | 12,113 | 515 |
| | その他 | 605 | 605 | - |
| | 計 | 118,848 | 108,297 | 10,551 |
| 支出 | 保険給付費 | 63,668 | 63,668 | - |
| | 拠出金等 | 36,246 | 36,246 | - |
| | 介護納付金 | 10,671 | - | 10,671 |
| | 業務経費・一般管理費 | 1,880 | 1,880 | - |
| | その他 | 1,183 | 1,183 | - |
| 計 | 113,648 | 102,977 | 10,671 | |
| 収 支 差 | | 5,200 | (※) 5,320 | ▲ 120 |

注)1. 「協会決算」における医療分(a)の収支差(※)5,320億円と、「協会会計と国の特別会計との合算ベース」(P.1)における収支差(5,399億円)との差異(79億円)は、国に留保されている未交付分保険料によるものである。具体的には、H30年度末時点で未交付となっていた224億円がR1年度に交付された一方で、R1年度末時点で未交付となった303億円がR2年度の交付となることによるもの。
 なお、これらの未交付分は保険料率の算定には影響しない。(79億円 = 303億円 - 224億円)

2. 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

合算ベースの収支(協会会計と国の特別会計との合算)と協会決算との相違(R1年度医療分)

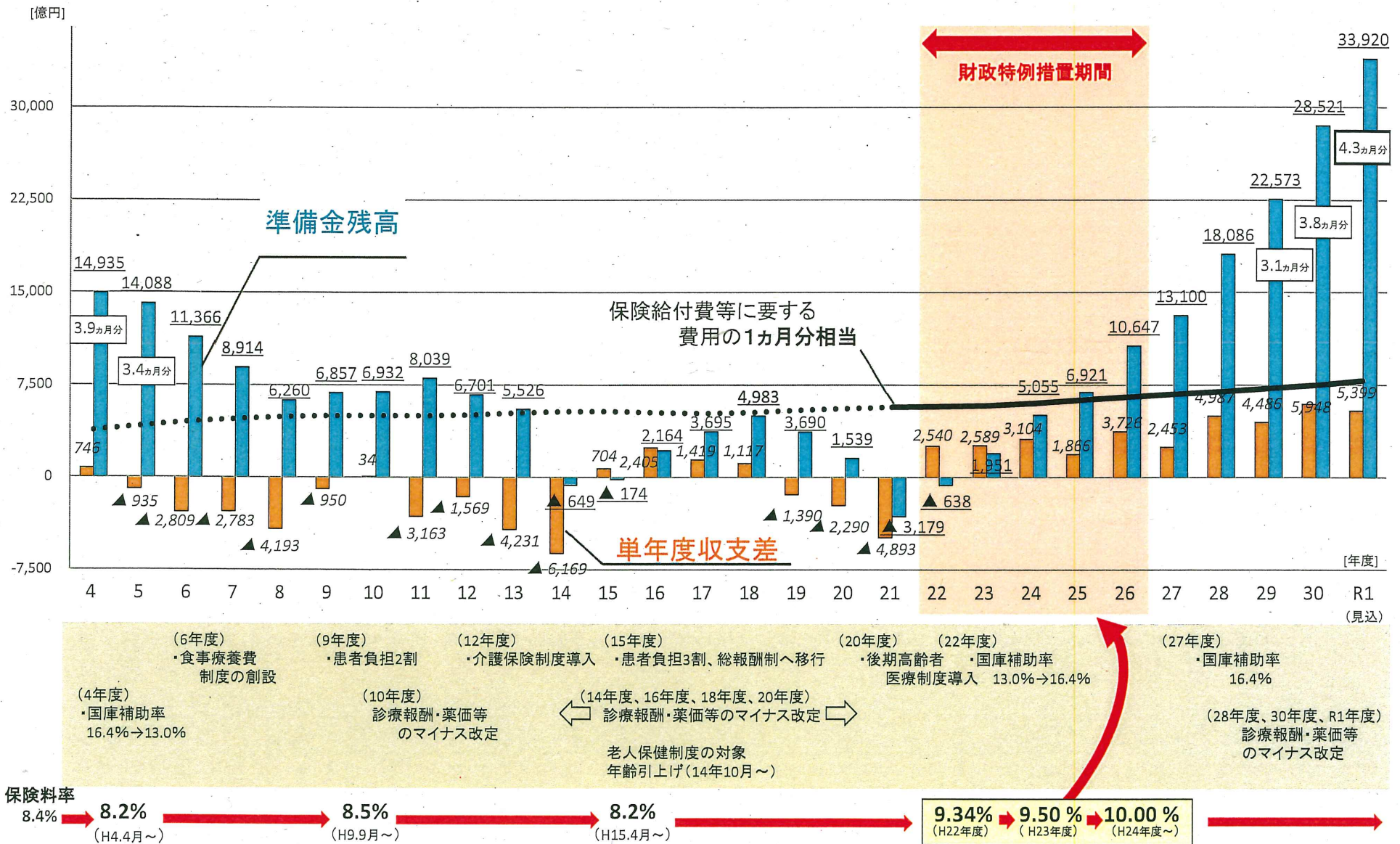
(単位: 億円)



(※1) ⑤はH30年度保険料等のうち、R1年度に協会に交付された交付金(224)

(※2) 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

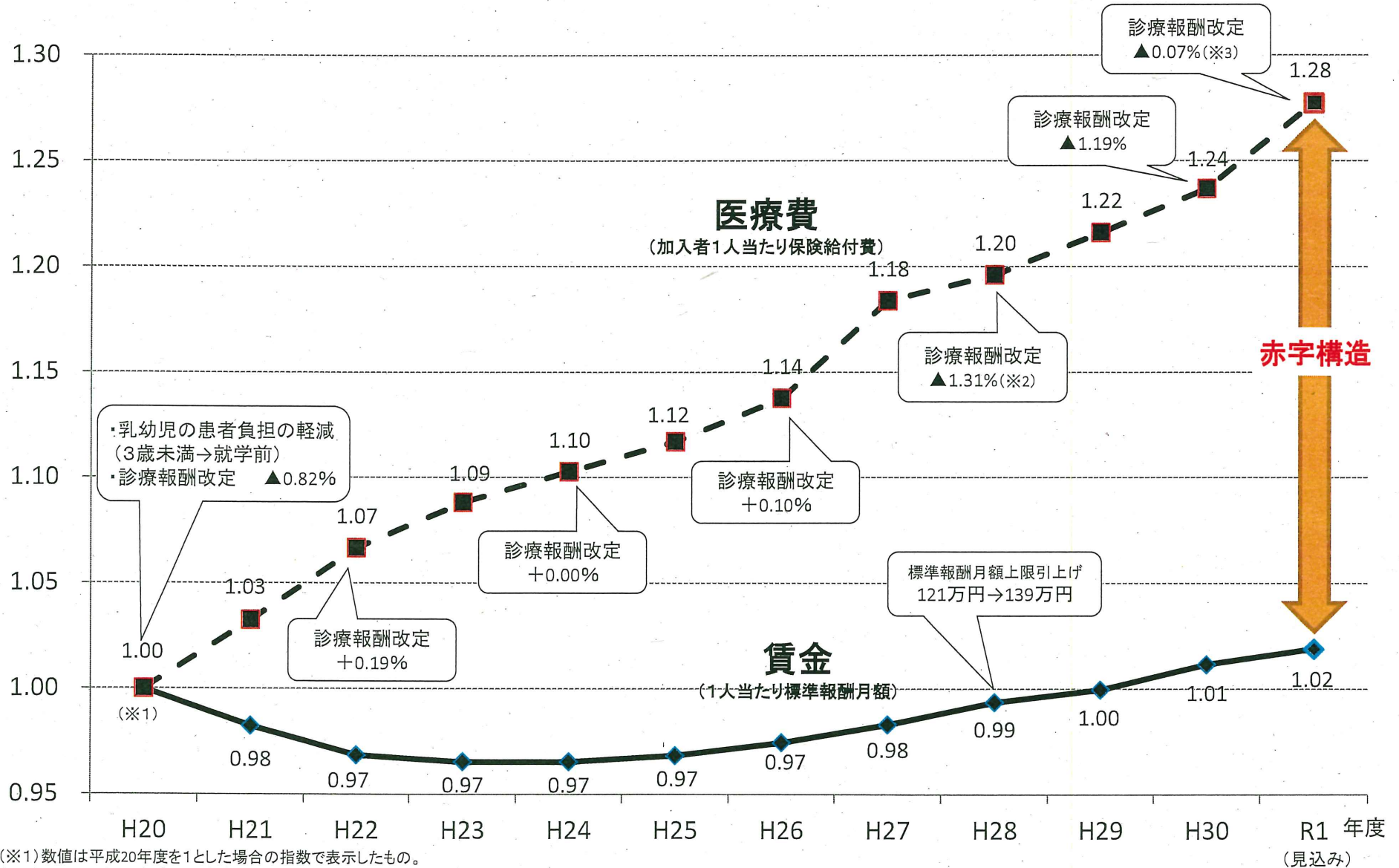
単年度収支差と準備金残高等の推移 (協会会計と国の特別会計との合算ベース)



(注) 1.平成8年度、9年度、11年度、13年度は国の一般会計より過去の国庫補助繰延分の返済があり、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。
 2.平成21年度以前は国庫補助の清算金等があった場合には、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。
 3.協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者拠出金等の支払いに必要な額の1カ月分を準備金(法定準備金)として積み立てなければならないとされている(健康保険法160条の2)。

協会けんぽの保険財政の傾向

●近年、医療費(1人当たり保険給付費)の伸びが賃金(1人当たり標準報酬)の伸びを上回り、協会けんぽの保険財政は赤字構造



(※1) 数値は平成20年度を1とした場合の指数で表示したもの。

(※2) ▲1.31%は、28年度の改定率▲0.84%に薬価の市場拡大再算定の特例の実施等も含めた実質的な改定率である。

(※3) 消費税率10%への引き上げに伴い令和元年10月より改定。

収入は 10兆8,697億円

⇒ 被保険者の人数や賃金の増加により保険料収入が増加。前年度比は5,235億円の増加(+5.1%)となった。

- 保険料収入は4,510億円増加した。保険料を負担する被保険者の「人数(被保険者数)」が増加(+4.4%)したこと、「賃金(標準報酬月額)」が増加(+0.7%)したことが主な要因。この結果、令和元年度の保険料収入の伸び率は+4.9%となった。なお、被保険者の人数の伸び+4.4%は、協会による医療保険の運営が始まった20年度以降で最も高い伸びである。しかしながら、この+4.4%のうち、+2.1%は大規模健康保険組合(人材派遣健康保険組合等)の解散による影響であり、この一時的な伸びの影響を除くと、近年、保険料収入を増加させていた被保険者数の伸びについては、29年度(9月)をピークに鈍化が続いている。
- 国庫補助等は263億円増加した。補助対象となる保険給付費(総額)が増加したことなどが要因。

支出は 10兆3,298億円

⇒ 加入者の増加等により保険給付費が増加。加えて高齢者医療にかかる拠出金等も増加。前年度比は5,785億円の増加(+5.9%)となった。

- 支出の6割に相当する保険給付費(総額)は、3,653億円増加し、伸びは+6.1%と、前年度の伸び(+3.3%)を大きく上回った。これは、「医療費(加入者1人当たり医療給付費)」が増加(+3.2%)したことに加えて、解散組合の影響により、加入者の「人数(加入者数)」の伸びが、大幅に増加(+2.7%)したことが主な要因。
- 高齢者医療にかかる拠出金等(総額)は、1,254億円増加(+3.6%)した。これは、高齢者医療費の伸びにより後期高齢者支援金が増加したことに加え退職者給付拠出金の減少といった制度改革による影響が減少したことによるものである。
なお、後期高齢者支援金は、団塊の世代が後期高齢者となり始める令和4年度以降、さらに大幅な増加が見込まれている。

この結果、令和元年度の収支差は5,399億円となり、前年度比は550億円の減少となった。

- 収支差が前年度比で減少(▲550億円)した要因は、保険料収入等の収入の増加に対し、保険給付費や拠出金等の支出の増加が上回ったことによるものである。
- 今後、収入については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による世界経済の悪化により保険料収入の減少が懸念されることに加え、支出についても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響前には1人当たり医療給付費の伸びが高く推移していたことや、最近の高額薬剤の保険収載、令和4年度以降見込まれる後期高齢者支援金の増加等も踏まえると、協会けんぽの財政は引き続き楽観を許さない状況である。
- なお、令和元年度末の準備金残高は3兆3,920億円となった。この金額は、保険給付費等に要する費用の4.3ヵ月分に相当する。

令和元年度 沖縄支部収支（暫定版）

（百万円）

| | 沖縄支部決算額 | 備考 |
|------------------------|----------------|---|
| 収入（A） | 108,714 | |
| 保険料収入 | 108,050 | |
| 一般分 | 108,031 | 沖縄支部の保険料率に各支部の総報酬額を乗じた額で按分 |
| その他収入 | 664 | |
| 債権回収以外 | 467 | 協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分 |
| 債権回収 | 197 | 令和元年度沖縄支部の実績額 |
| 支出（B） | 102,705 | |
| 医療給付費(国庫補助を除く)(調整後) | 56,649 | 医療給付費は、原発事故に伴う警戒区域等の被災者以外の者に係る震災の一部負担免除額を含む |
| 医療給付費(国庫補助を除く) | 70,641 | 令和元年度沖縄支部の実績額 |
| 年齢調整額 | 3,095 | マイナスは調整額を受け取り、プラスは調整額を出す |
| 所得調整額 | ▲ 17,136 | マイナスは調整額を受け取り、プラスは調整額を出す |
| 激変緩和 | 50 | マイナスは調整額を受け取り、プラスは調整額を出す |
| 現金給付費等(国庫補助等を除く) | 4,984 | 協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分 |
| 前期高齢者納付金等(国庫補助を除く) | 38,696 | 協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分 |
| 業務経費(国庫補助を除く) | 1,541 | 協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分 |
| 一般管理費(国庫負担を除く) | 492 | 協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分 |
| その他支出 | 394 | 協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分 |
| 平成29年度の収支差の精算 | ▲ 51 | 平成29年度の都道府県支部ごとの収支決算における収支差の精算(健康保険法施行規則第135条の7に基づき行うもの)を表す |
| 収支差（A）-（B） | 6,008 | |
| 全国平均分 | 6,109 | 令和元年度協会全体の剰余金を沖縄支部総報酬額で按分 |
| 地域差分等(令和3年度保険料率算定時に精算) | ▲ 101 | 料率算定時の年齢階級ごとの加入者1人あたり医療給付費の見込と実績のずれ |

令和元年度 沖縄支部収支差（地域差分）の保険料率換算

（※保険料率換算は、令和元年度の総報酬額の実績に基づく参考値である。）

| | 支部別収支差 (地域差分) (a) | 総報酬額 (令和元年度実績) (b) | 保険料率換算 (a)/(b)*100 |
|------|-------------------------|--------------------------|-----------------------|
| | (百万円) | (百万円) | (%) |
| 沖縄支部 | ▲ 101 | 1,085,736 | ▲ 0.01 |

○収支差の地域差分マイナス1億100万円(暫定額)については、令和3年度沖縄支部の保険料率算定の際に、マイナスをとったものを支部の支出に加算(料率が上がる方向)することになる(予定)。

平成30年度 沖縄支部収支（確定版）

(百万円)

| | 沖縄支部決算額 | 備考 |
|------------------------|----------------|---|
| 収入 (A) | 102,782 | |
| 保険料収入 | 102,550 | |
| 一般分 | 102,529 | 沖縄支部の保険料率に各支部の総報酬額を乗じた額で按分 |
| その他収入 | 232 | |
| 債権回収以外 | 68 | 協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分 |
| 債権回収 | 164 | 平成30年度沖縄支部の実績額 |
| 支出 (B) | 96,487 | |
| 医療給付費(国庫補助を除く)(調整後) | 52,565 | 医療給付費は、原発事故に伴う警戒区域等の被災者以外の者に係る震災の一部負担免除額を含む |
| 医療給付費(国庫補助を除く) | 65,816 | 平成30年度沖縄支部の実績額 |
| 年齢調整額 | 3,306 | マイナスは調整額を受け取り、プラスは調整額を出す |
| 所得調整額 | ▲ 16,660 | マイナスは調整額を受け取り、プラスは調整額を出す |
| 激変緩和 | 103 | マイナスは調整額を受け取り、プラスは調整額を出す |
| 現金給付費等(国庫補助等を除く) | 4,562 | 協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分 |
| 前期高齢者納付金等(国庫補助を除く) | 37,159 | 協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分 |
| 業務経費(国庫補助を除く) | 1,394 | 協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分 |
| 一般管理費(国庫負担を除く) | 425 | 協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分 |
| その他支出 | 381 | 協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分 |
| 平成28年度の収支差の精算 | 1 | 平成28年度の都道府県支部ごとの収支決算における収支差の精算(健康保険法施行規則第135条の7に基づき行うもの)を表す |
| 特別計上分(業務経費の別掲) | 0 | 平成30年度沖縄支部の実績額 |
| 収支差 (A)-(B) | 6,294 | |
| 全国平均分 | 6,719 | 平成30年度協会全体の剰余金を沖縄支部総報酬額で按分 |
| 地域差分等(令和2年度保険料率算定時に精算) | ▲ 424 | 料率算定時の年齢階級ごとの加入者1人あたり医療給付費の見込と実績のずれ |

平成30年度 沖縄支部収支差（地域差分）の保険料率換算

(※保険料率換算は、平成30年度の総報酬額の実績に基づく参考値である。)

| | 支部別収支差 (地域差分) (a) | 総報酬額 (平成30年度実績) (b) | 保険料率換算 (a)/(b)*100 |
|------|-------------------------|---------------------------|-----------------------|
| | (百万円) | (百万円) | (%) |
| 沖縄支部 | ▲ 424 | 1,032,518 | ▲ 0.04 |

○収支差の地域差分マイナス4億2,400万円については、令和2年度沖縄支部の保険料率算定の際に、マイナスをとったものを支部の支出に加算(料率が上がる方向)することになる(予定)。